

取組効果の評価

項目		ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
目標等の達成状況	(1) アンケート調査 ・適切であると感じている: 60%以上 ・自律的な地域運営に取り組んでいる: 50%以上	【問1】活動の役に立ったか 「そう思う」と「ややそう思う」の合計＝84.2%【期末】 【問4】自律的な運営に取り組んでいる 「そう思う」と「ややそう思う」の合計＝69.8%【期末】 →上記の結果から、目標値は達成できている。	今年度中間評価実施時では、「役に立ったか」は88.7%で、4.5%減少している。また、「自律的な運営に取り組んでいるか」は76.0%で6.2%減少している。また、この原因としては、「75%補助」のルールによる運営が2年目を迎え、会計ルールが浸透してきたためにまちづくりセンターの関与が減少したためと思われる。 【問2】どの支援が活動の役に立ったか ・最も多くの回答があったのは「1. 地活協形成支援」(81.2%)、次いで「2. 地域課題やニーズに対応した活動実績支援」(74.4%)、「3. 会計支援」73.9%であった。 ・逆に低かったものとしては、「13. 法人格取得支援」(18.8%)、「11. 地域公共人材活用支援」(39.5%)、「12. 地活協以外の他の活動主体との連携・協働支援」(33.9%)となっている。 【問5】どのような点から自律的な運営に取り組んでいると思うか ・回答が多かったのは、順に「1. 会計事務適正執行」(63.2%)、「2. 構成団体同士の連携・協働」(59.2%)、「3. 適正な運営」(55.3%) ・低かったものとしては、順に「12. 法人格取得への取組み」(3.9%)、「11. 担い手拡大」(13.2%)、「10. 地域公共人材活用」(14.5%)	・地活協の会計事務については、おおむね定着してきた地域があることから、まちづくりセンターの関与する分野を会計中心から会議運営の領域で拡大したい。具体的にはさまざまな運営委員が集い、自由に意見交換のできる「地活協ならではの」会議運営を試みる。まちづくりセンターが地活協と協働し、従来の(保守的な)地域の会合とは異なる雰囲気づくりを試みる。 ・次年度は役員改選年度にあたることから、新役員を対象に地活協の制度や会計ルールの説明会を開き、地活協と会計に関する基礎的な情報を共有する機会としたい。 ・各地活協が実施している事業について、ノウハウの共有と活動内容のレベルアップを目的とした「なにわ区ラボ」を開催し、学習の機会とする。
	(2-1) 「Ⅰ 地域課題への取組」達成状況	・幸町は今年度設立し、ステージ1を中心に運営支援を行っているが、先行する地活協への支援実績から、事業の運営と会計処理について、ほぼ遜色ないレベルで進行している。 ・先行している10地活協について、ステージ1は達成できているものの、「地域の将来像の共有」、ステージ2の「地域資源の有効活用による地域課題の解決」「中間支援組織の活用」といった、地域内部や近しい団体での問題共有、連携・協働を今後より深める必要があると考える。	・地活協の全般的な運営をどう分担し運営するのか、その支援を中心に実施しており、「話し合いにより補助金をを適切に活用する」などの意識は高まっている。「地活協内部ですでに持っている資源」は活用できているが、人的資源の発掘はまだ不十分であり、そのための仕掛けが必要である。	・マンションへのアンケートを通して得られた意見は、これから地域が取り組むべき課題でもある。各地活協で結果の分析をおこない、これからの地域活動や事業づくりにつなげていくことが必要である。
	(2-2) 「Ⅱ つながりの拡充」の達成状況	・地活協内部団体の連携・協働は年々進んでいる。新たな担い手が必要という意識は共有されているものの、具体的にはイメージできていない。外部団体との交流や事例紹介などを行っているが、大きな成果を上げたものはない。「これまで地域活動にかかわりの薄かった住民の参加の促進」 地域活動協議会の周知と、防災意識づくりの働きかけについてマンション居住者に対して働きかけをおこない、 ・アンケートにパンフレット類を同封 ・マンション掲示板への防災マップ掲示 ・地域の防災訓練のポスター掲示などを通して、10棟で実施できた。 ステージ2「イベント参加呼びかけ等のIT化」 ・順次導入を進めているが、更新頻度は地域によって格差があり、更新できていない地域へのフォロー必要である。	「これまで地域活動にかかわりの薄かった住民の参加の促進」 ・マンション居住者へのアンケートでは、浪速区内の約200棟の分譲マンションのうち、連絡を取れたものは20棟程度であり、実施に至ったものはその半数の10棟であった。アンケートの可否を取り付けるまでには多くの時間と手間を要したが、この労力を抜きにしてマンションへのアプローチは困難であることが分かった。 ・インターネットでのイベント参加呼びかけについて、繁華街に近い地域などは特に、地域外からの参加者による想定外の手態を懸念する声が多い。 「地活協内部」 ・これまで参加していなかった新しい活動主体の参画が現時点では見られず、候補の団体も見つかっていない。 「外部との連携」 ・スポッ的な取組みはみられるものの、関係性づくりには時間を要するため、継続した取り組みには至っていない。	・マンション管理員は防災に関する住民の関心の高まりを感じており、防災が地域と取り組む最初のアプローチとして有効であることが分かった。マンションと地域の関係性づくりには、管理会社の存在が欠かせないことから、今回の調査で接点のできた管理会社と発展的な取り組みを考えたい。 ・インターネットでの発信については、内容を報告中心にするなど、実現可能な内容を検討し実施していく。 ・地活協内部でのつながりの拡充については、例えば「子ども」に関わりのある団体が相互に連携し、部会組織としての運営体制強化を試みる。 ・運営委員であるか否かにあまりとらわれず、事業の趣旨や内容から連携できるものがあれば、必要に応じて連携する雰囲気づくりの支援が必要である。
	(2-3) 「Ⅲ 組織運営」の達成状況	「議決機関の適正な運営」 ・全地域で計画通り進行している。 「会計事務の適正な執行」 ・決算報告書について、全地域での公開を目標としたが、公開への抵抗感と地域新聞発行自体が遅れている地域もあり全地域はかなわず。 ・全体の予算枠を意識しながら事業を進める意識が出てきている。 「多様な媒体による広報活動」 ・ほぼ全地域で広報担当者が決定した。パソコンの操作方法をはじめ、担当者の能力に応じたレクチャーや支援を実施している。	「適正な運営」 ・議事録の作成、運営委員会名簿の整備などができている。 「会計」 ・決算報告のレクチャー、フォーマットを作成。 ・中間決算での事業費執行状況の確認を通して、他事業への振り分けや新規事業への提案につなげようとする地域が出てきている。 ・依然として手書きで会計を行う地域が多く、表計算ソフトの導入が必要である。 「広報活動」 ・パソコン操作スキルに個人差があり、発行回数として表れている。 ・一部役員に、地活協の情報公開にともなうトラブルに対する懸念がある。	「適正な運営」 ・議事録が形式的な内容に陥りがちであり、会議中のホワイトボード板書の画像を議事録と認めるなど、実質的かつ簡素なものでの代用を検討したい。 「会計」 ・まずは会計処理の進め方を憶えもらうため、手書き作業で完了させることを目標とする。パソコンの導入は意識の高い場合と、他に任せられる人がいる場合に支援を行っていく。 ・次年度は役員改選時期にあたり、新たに地活協事業の会計を担う人が増えることから、基本的な会計ルールのレクチャーをおこなう。 「広報活動」 ・すでに地域に展開しているフォーマットを通して最小限の操作でも作成できる内容を広めていく。
	(2-4) 「Ⅳ 区独自取組」の達成状況			